- For more records, click the Records link at page end.
- To change the format of selected records, select format and click Display Selected.
- To print/save clean copies of selected records from browser click Print/Save Selected.
- To have records sent as hardcopy or via email, click Send Results.

✓ Select All

X Clear Selections Print/Save Selected Send Results Display Selected Free

1.  $\square$  2/5/1 DIALOG(R)File 352:Derwent WPI (c) 2006 The Thomson Corporation. All rts. reserv.

0003212701

WPI Acc no: 1984-313841/198451 XRAM Acc no: C1984-133704

Compsn. for eliminating the mutagenicity of coffee - contg. catalase or peroxidase, and car

Patent Assignee: SUNTORY LTD (SUNR)

Inventor: KIYOTA N; KOBAYASHI T; KOMATSUBAR S; KOMATSUBARA S; SUWA Y; YOSI Patent Family (7 patents, 12 countries)

Patent Number	Kind	Date	Application Number	Kind	Date	Update	Туре
EP 128333	Α	19841219	EP 1984105033	Α	19840504	198451	В
JP 59232049	Α	19841226	JP 1983105610	Α	19830613	198507	E
			JP 1983170953	Α	19830916		
JP 60062945	Α	19850411	JP 1983105610	Α	19830613	198521	E
			JP 1983170953	Α	19830916		
CA 1245554	Α	19881129				198901	E
EP 128333	В	19890913	EP 1984105033	Α	19840504	198937	E
DE 3479699	G	19891019				198943	E
JP 1992029326	В	19920518	JP 1983170953	Α	19830916	199224	E

Priority Applications (no., kind, date): JP 1983105610 A 19830613; JP 1983170953 A 19830 Patent Details

Patent Number	Kind	Lan	Pgs	Draw	Filing Notes
EP 128333	Α	EN	23	0	
Regional Designated States,Original	AT E	BE CI	H DE	FR G	B IT LI LU NL SE
CA 1245554	Α	EN			
EP 128333	В	EN			
Regional Designated States,Original	AT E	BE CI	H DE	FR G	BB IT LI LU NL SE
JP 1992029326	В	JA	6		Based on OPI patent JP 60062945

# Alerting Abstract EP A

Compsn. for eliminating the mutagenicity of coffee contains an enzyme (I) and a non-toxic Pref. process uses 0.1-10 esp. 5-10 units of (I)/ml of coffee beverage (contg. 5-20 mg cof mg of coffee powder) when peroxidase is used. Alternatively, the treatment may be in the suse/ADVANTAGE – The simple, non-toxic treatment effectively eliminates the cytotoxicit taste or flavour.

# Title Terms /Index Terms/Additional Words: COMPOSITION; ELIMINATE; MUTAGEN; COF

# **Class Codes**

# International Patent Classification

IPC	Class Level	Scope	Position	Status	Version Date
A23F-005/16			Main		"Version 7"
A23F-005/14			Secondary		"Version 7"

File Segment: CPI DWPI Class: D13; D16

Manual Codes (CPI/A-N): D03-D; D05-A02

Derwent WPI (Dialog® File 352): (c) 2006 The Thomson Corporation. All I



© 2006 Dialog, a Thomson business

#### 許 公 報(B2) ⑫特 平4-29326

®Int. Cl. 5

識別記号

庁内整理番号

200公告 平成4年(1992)5月18日

A 23 F 5/16 6844-4B

発明の数 1 (全6頁)

60発明の名称

突然変異原性のないコーヒー飲料の製造法

前置審査に係属中

②特 顧 昭58-170953 69公 開 昭60-62945

@出 願 昭58(1983)9月16日

外3名

**@昭60(1985)4月11日** 

@発 明 者

諏 訪

芳 秀

大阪府茨木市山手台6丁目7番16号

@発 明 者

小 林

巧

大阪府高槻市氷室町1丁目1番10号

@発 明 者

清 田

紀 子

大阪府吹田市青山台 4 丁目14番 4 号

@発 明 者

小松原 佐和子

大阪府大阪市住吉区長峡町6番31号

@発 明 者 吉 栖 鎣 の出 願 人 サントリー株式会社 大阪府高槻市小曽部町2丁目6番1-612号

大阪府大阪市北区堂島浜2丁目1番40号

弁理士 湯浅 四分代 理 人 恭三

審査官

佐藤 枝

59参考文献

特開 昭50-25765 (JP, A)

1

# **釣特許請求の範囲**

1 コーヒー飲料に、過酸化物無添加でペルオキ シダーゼを作用せしめることを特徴とする、突然 変異原性のないコーヒー飲料を製造する方法。

特許請求の範囲第1項の方法。

## 発明の詳細な説明

# (A) 技術分野

本発明は、突然変異原性のないコーヒー飲料の 製造法に関する。

#### (B) 背景技術

現在、ヒトの癌発生の大部分は、生活環境中の 発癌因子に起因していると考えられている。ヒト の癌のうち、遺伝的要因のみで発生する割合は約 2%程度に過ぎないと推定される (Higginson, 15 である。 Muir, C.S.: J. Natl. Cancer Inst., J. & Vol.63, 1291.: 79).

ヒトの死亡原因の約1/4~1/5を占める癌の原因 としては、我々が日常摂取する飲食品が最も重要 データは枚挙にいとまがない。

飲食品、医薬品をはじめとする環境因子の発癌 性を予見する手段として、近年ヒスチジン要求性 2

を指標としたサルモネラ・テスト(別称、エーム ス法) が確立された (Ames, B.N.et al.: Mutation Res., Vol31, 347, `75)。本法によ り調べられた化合物の突然変異原性と発癌性の間 2 コーヒー飲料がインスタントコーヒーである 5 には80~90%の高い相関性が多くの研究機関で認 められている (McCann, J.et al.: Proc. Natl. Acad.Sci.(U.S.A.), Vol.72, 5135, `75).

従つて、突然変異原性をなくすことは発癌リス クからヒトを守る上で少なからぬ効果が期待され 10 る。のみならず、突然変異は染色体あるいは DNAに対する障害の結果として起こるものであ り、仮に発癌に至らないまでも突然変異原のヒト の健康に及ぼす影響は決して軽視できるものでは ない。突然変異原性のない飲食品が望まれる所以

今日、飲食品、嗜好品に含まれることが明らか な突然変異原としては、ベンゾ〔a〕ピレン、ア フラトキシンB<sub>1</sub>, 2ーアミノフルオレン、ベン ズ〔a〕アンスラセン、クリセン、ジメチルニト 視されているし、こうして見解を支持する疫学的 20 ロソアミン、βーナフチルアミン、ニトロソピロ リジン、メチルグリオキサールなどがあり、発癌 性の証明されている物質が多い。しかし、如何に 突然変異原性が認められたとしても、飲食品、嗜

好品のように昔からヒトの生活と密接に結びつい ている物品の場合には、法的な禁止措置を採るこ とは無論、これらを避けて生活することもむずか しい。特に嗜好品の中には日常飲食品に比して高

表 1 嗜好品の変異活性

嗜好品	復帰変異コロニー数*
紙巻きタパコ1本	5500(TA98、+**)
インスタントコーヒー 1 杯(150al)	45000(TA100、 —)
レギュラーコーヒー 1 杯 (150 al)	195000(TA100、—)
紅茶 1 杯(150=1)	38000(TA100, -)
緑茶 1 杯(150ml)	21000(TA100, -)
煎茶 1 杯(150ml)	17000(TA100, -)

\* サルモネラ・テイフイムリウム (Salmonella typhimurium) TA100株 あるいはTA98株を用いた。

\*\* ラット肝ホモジネート(S9ミツク ス)存在の有無を示す。

(+):S9ミックス添加、(-):S9 ミツクス無添加。

事実、タバコと口腔咽頭癌、喉頭癌、食道癌、 胃癌、肺癌、コーヒーと膵臓癌、膀胱癌、アルコ 25 ール飲料と食道癌、肝癌などはしばしば相関性が 報告されている。

本発明は、食品又は嗜好品の突然変異原性を消 滅させるか又はこれを減弱させることによつて、 当該物品の安全性を向上させ、ひいては当該物品 30 (C) 発明の開示 に対する信頼性を回復させようとするものであ る。

コーヒーが日常的な飲み物として生活の中に位 置づけられたのは1400年代のアラピアと言われて いる。以後、人間社会の高度な文明化に伴ない嗜 35 好品としての需要が益々高まつている。我が国で も最近コーヒー消費の急速な伸び(1969年以降10 年間で約3倍)を記録している。

しかし、近年コーヒーについては様々なかたち いてコーヒー消費が低迷した主要な原因と考えら れている。すなわち、カフエインのもつ細胞毒性 を始めとして癌との関係、殊にマクメーン博士が 指摘したコーヒー飲用と膵臓癌との相関は欧米を

中心にセンセーションを起こした(MacMahon, B.et al.: N. Engl. J. Med. Vol. 304, 630, 1981). 膵臓癌以外で、コーヒーによる発癌率の上昇が見 られる器官は、膀胱をはじめとする下部泌尿器で い突然変異原性を有するものが多い (表1参照)。 5 ある (Simon, D.et al.: J. Natl Cancer Inst., Vol.54, 587, 1975)。更に、前立線癌、白血病、 卵巣癌発生を増加させるという報告もあり、今後 更に詳細な調査が待たれる。

> 先述した突然変異原性についても、コーヒーは 10 日常飲食品の中でも高い水準にある (表1参照)。 コーヒーが日常的な飲み物として大量に消費さ れる今日、健康に有害と考えられる諸点を解消す ることが早急に望まれる。この分野の研究につい ては今日までに多くの成果が出ている。例えば、 \_ 15 発癌物質のTrp-P-1に対するパーオキシダー ゼ、N-メチルーN-ニトローN-ニトロソグア ニジンに対するチオール化合物、7,12ージメチ ルベンズアンスラセンに対するセレン化合物にそ れぞれ発癌物質の突然変異原性不活性化作用が報 20 告されている (Martin, S.E.et al.: Mutation Res., Vol.82, 41, 1981など)。しかしながら、 多くの不活性化剤はそれ自体生体に有害であつた り、嗜好性の面で常時飲用に不適当であるため実 用化が困難である。

ヒトが日頃飲用しても無害で、味、香りなどの コーヒー本来の特性を損なわない物質によつて、 コーヒーの細胞毒性や突然変異原性をなくすこと は、ヒトの健康を守る上で是非とも必要とされよ う。

本発明者等は、前記の目的を達成するために、 鋭意研究に努め、カタラーゼの抗変異原活性を認 め、それに基づく特許出願を行なつた(特願昭58 -105610号(特開昭59-232049号公報参照))。

従来、コーヒー中の突然変異原としては、メチ ルグリオキサール、ジアセチルに代表されるジカ ルボニル化合物が同定され、コーヒーの突然変異 原性の原因物質と考えられてきた(L.F. Bjeldanes and H. Chew, Mutation Res., で健康への悪影響が懸念され始め、昨年米国にお 40 Vol.67, 367, 1979; H. Kasai et al., Gann, Vol.73, 687, 1982)。しかしながら、カタラーゼ による不活性化の事実から、コーヒーの突然変異 原性は、フリーラジカルあるいは有機ラジカルが 直接あるいは間接に関与していることが示唆され

た。

実際に表2に示す如く、コーヒー中の突然変異 原性をメチルグリオキサールに代表されるジカル ポニル化合物と想定すると、Lーシスティン (Cys)、ジチオスレイトール (GTT)、還元型グ ルタチオン(GSH)及びカタラーゼとの反応に おいてコーヒーとメチルグリオキサールとは、異 なつた挙動を示し、矛盾する。すなわちコーヒー の突然変異原性の大部分は、ジカルボニル化合物 では説明できないことが判明した。

表	2	
	突然変異原性%	
添加物(濃度)	メチルグリオ キサール*	コーヒ _**
	100	100
HSO <sub>3</sub> -(3.75マイクロモル)	0	0
Cys(4マイクロモル)	0	100
DTT(4マイクロモル)	0	100
CSH(4マイクロモル)	0	100
カタラーゼ(7.5単位)	100	10

\* 0.2マイクロモル(715復帰変異コ ロニー数/ブレートに相当)

\*\* 15mgインスタントコーヒー粉末/ プレート(386復帰変異コロニー数/ プレートに相当)

本発明者らは、こうした知見に基づき、カタラ ーゼ以外のラジカル除去酵素について検索したと ころペルオキシダーゼ(peroxidase)がコーヒ -の突然変異原性を不活性化することを認めた。

ベルオキシダーゼ(donor:  $H_2O_2$  oxidoreductase, EC 1.11.1.7) の抗変異原作用 については下記の物質に対して報告されている。 すなわち、Trp-P-1, Trp-P-2(いずれ (グルタミン酸の熱分解物)、及び2-アミノーα -カルポリン (グロブリンの熱分解物) (M. Yamada 6, B.B.R.C., Vol.90(3), 769 - 776, 1979)、自動酸化したリノレン酸(T.Yamaguchi 1980)、2-アミノアンスラセン、トリプトフア ン熱分解物、エチジウムブロマイド、オルニチン 熱分解物(山田宏和ら、特開昭55-37180)があ る。これらの物質の突然変異原性の挙動もコーヒ

一の突然変異原性の挙動と異なることが判明して いる。すなわちTrp-P-1, Trp-P-2, 2 ーアミノーαーカルポリンなど上記の物質は、い ずれもフレームシフト型変異を引き起こすが、コ 5 ーヒーは塩基置換型変異を生ずる。従つてコーヒ ーの突然変異原性は上記のいずれの物質によって も説明できない。

本発明は、コーヒーの突然変異原性の実体につ いて解析し、新しい知見にもとづき完成した。

すなわち、コーヒーをペルオキシダーゼを配合 *10* し、その突然変異原性を低下、消失せしめたこと 及び当該操作によつて作られた突然変異原性のな いコーヒー飲料は全く新規な事項に属する。

コーヒーの突然変異原性を消失せしめるために 15 必要なペルオキシダーゼの量は、通常飲用する濃 度(15mgコーヒー粉末/nl) 1 mlに対して0.1~ 10単位である。

また、ペルオキシダーゼは、セイヨウワサビ、 ダイコン、カブ等の植物由来及び牛乳・白血球等 20 動物由来のもの及び微生物由来のものが使用で き、これらの材料から単離精製されたペルオキシ ダーゼばかりでなく、精製の各段階で得られる粗 ペルオキシダーゼが使用できる。

本発明は、コーヒー飲料に過酸化物無添加でペ 25 ルオキシダーゼを作用せしめることを特徴とする 突然変異原性のないコーヒー飲料を製造する方法 に関する。すなわち、本発明においては、過酸化 水素などの過酸化物を添加しないことによつて過 酸化物自体が有している毒性(発癌性など)を排 30 除できる。

本発明の製造方法において、ペルオキシダーゼ の作用時期は任意の時点が選択されうる。たとえ ば、コーヒー豆またはコーヒー豆粉砕物とペルオ キシダーゼを混合する (レギュラータイプ)、焙 もトリプトフアンの熱分解産物)、Glu-P-1 35 煎したコーヒー豆から抽出したコーヒー液にペル オキシダーゼを添加する(液状コーヒータイプ、 例、缶入りコーヒー飲料)、コーヒー豆からその 抽出液にペルオキシダーゼ添加後粉末化する(イ ンスタントコーヒータイプ)、あるいは、スプレ ら、Agric. Biol. Chem., Vol.44(4), 959~961, 40 ードライやフリーズドライによつて粉末化したコ ーヒーにペルオキシダーゼを均質に混ぜ合わせた り、同酵素を液体としてコーヒー粉末に吹きつけ ること(流動層造粒法;インスタントコーヒータ イプ)によつて製造することが可能である。

10

7

さらに本発明の方法によれば突然変異原性を消失させるだけでなく、細胞毒性も低下させるという効果も有する。

本発明によって製造されたコーヒーは、嗜好性も優れており、ヒトの健康へのリスク軽減の目的 5 を達成する上でより望ましい製品を提供できる。 以下実施例により説明する。

### (D) 実施例

- (I) 突然変異原性及び突然変異原性抑制効果の 測定方法
- (i) 方法:プレインキュベーション法(杉村、長尾;ケミカルミユータジエンス、第6巻、41頁、1981)による。
- (ii) 使用菌株: ヒスチジン要求性のサルモネラ・ ティフィムリウム (Salmonella 15 typhimurium) TA100株 (以下 "S.TA100株" と略す)。

### ( ) 試料の調整

(4) インスタントコーヒーの場合:インスタン トコーヒー(粉末)は蒸留水に溶かす。 - 20 方、所定量のベルオキシダーゼも蒸留水に溶\*

抑制率=(1 - ペルオキシダーゼ添加プレートのコロニー数 )×100% 無添加プレートのコロニー数

# (v) 細胞毒性の測定

動物細胞として、チャイニーズハムスター肺 25 線維芽細胞(以下、CHL細胞と称す)を用い る。CHL細胞(5×10<sup>4</sup>)をピタミン類とアミ ノ酸類、及び10%ウシ胎児血清を添加した MEM培地(VAMEM)中で5%CO<sub>2</sub>,37℃で 48時間培養した。培養容器としては5.5cmの平 30 底の培受管を用いる。培地は所定濃度のコーヒ ーを含む10%ウシ胎児血清を含む1 mlの×

生存率 (%)= 処理細胞のプレーテイング効率 ×100

(vi) ペルオキシダーゼ

下記のベルオキシダーゼについて実験した。

- ペルオキシダーゼ(セイヨウワサビ由来 100~150単位/w:和光純薬工業株式会社大 阪)
- 2 グルタチオンペルオキシダーゼ (ウシ赤血 40 球由来、0.5単位/mg:ペーリンガー・マン ハイム山之内株式会社、東京)
- 3 ラクトペルオキシダーゼ (牛乳由来、40単位/w: P.Lパイオケミカル社、ウイスコン

解し、両液を50µℓずつ混合する。

(ロ) レギュラーコーヒーの場合: 焙煎コーヒー豆をその20 g 当り250mlの熱蒸留水で抽出し、抽出液をコーヒーフイルターペーパー (カリタ製Mo12) で沪過する。 沪液を凍結乾燥し、乾重量を測定後、蒸留水に溶かす。 一方、所定量のペルオキシダーゼも夫々蒸留水に溶解し、両液を50μℓずつ混合する。

8

#### tw 突然変異原性の測定

前回、(イ)~何により得られた各試料100μℓに、500μℓを0.1Mリン酸ナトリウム緩衝液(PH7.4)に100μℓのS.TA100株培養液を加えたものを加える。この混合液を37℃で20分間振とう後、溶解した2 mLの軟寒天に混ぜ、0.1%グルコース寒天プレートに拡げる。なお、前記軟寒天には菌をプレート上で数回分裂させるのに必要な0.1マイクロモル/2 mL軟寒天/ブレートのヒスチジンを加えておく。37℃で48時間静置後、プレート上のコロニー数を復帰突然変異株として数える。なお、突然変異原性の抑制率は下記の式より算出する。

 VAMEMに3時間だけ交換する。コーヒーで 処理後、CHL細胞はリン酸緩衝液(135mM NaCl、2.7mM KCl, 5.3mM Na<sub>2</sub>HPO<sub>4</sub>及び 1.45mM KH<sub>2</sub>PO<sub>4</sub>)で細胞をトリプシン処理 によつて取り除き、200-400細胞を60mmシャー レに播き、10%ウシ胎児血清を含む 5 mlの VAMEM中で培養する。平板効率(plating efficiency)は培養7日目に調べた。生存率は 下記の式から求めた。

シン、米国)

# (Ⅱ) 結果

- (i) ベルオキシダーゼのコーヒーの突然変異原性 に対する抑制効果。
  - (イ) レギユラーコーヒー

先述の方法で調製したコーヒー豆抽出エキス粉末15mgを蒸留水に溶かし50μℓとする。一方、ペルオキシダーゼを所定量 (0.03~15単位) 蒸留水に懸濁または溶解して全量50μℓにし、両者を混合して室温で20分間静置す

**- 44** -

10

る。これに0.1Mリン酸ナトリウム緩衝液 (PH7.4) 0.5 m と前記S. TA100株の培養液0.1 nlを順次混合し、前記(C)(I)(i)の方法によ つて突然変異原性を測定し、第1図 a に示し た結果を得た。

レギュラーコーヒーの突然変異原性は、抽 出後凍結乾燥したコーヒー粉末15㎏に対して ペルオキシダーゼを0.4単位添加すれば、ほ とんどもしくは完全に不活性化できる。第1 図 a で復帰変異コロニー数は 0 ではないが、 10 本実験における自然発生復帰変異コロニー数 (対照)は104であり到底有意に突然変異原性 が認められるものではない。通例では対照の 200%未満の数値は有意とは認められないの との間に有意差がないものと判断した。これ は以下の実験に於いても同様である。

#### (ロ) インスタントコーヒー

市販のインスタントコーヒー粉末を用い、 レギュラーコーヒーの場合と同様の操作でペ 20 ルオキシダーゼの抗変異原活性を調べた。結 果を第1図bに示す。

インスタントコーヒーの場合も、先述した レギユラーコーヒーと同じくペルオキシダー は完全に消失した。すなわち、インスタント コーヒー粉末15mgに対して0.225単位のペル オキシダーゼを添加すれば、その突然変異原 性をほとんどもしくは完全に抑制することが 可能である。なお、レギュラーコーヒー、イ 30 図面の簡単な説明 ンスタントコーヒーともS9ミツクス (ラツ ト肝ホモジネートの90008上澄と還元型ニコ チン酸アミドアデニンジヌクレオチド燐酸 (NADPH) 産生系を合わせたもの) 添加に 現れることはなかつた。

# (ii) ペルオキシダーゼで処理したコーヒーの細胞 毒性。

コーヒー粉末 1 mgに対してペルオキシダーゼ を1単位添加後凍結乾燥した標品を実験開始前 40 に蒸留水にて所定濃度になるように溶解し、膜 フイルター(ポアサイズ:0.45µm)にて除菌 後、先述した方法Vにより、チャイニーズ・ハ

ムスター肺線維芽細胞 (CHL 細胞) に対す る各種コーヒーの細胞毒性を調べた (表3)。

	3X 3	
コーヒー (mg/ml)	ベルオキシダーゼ (単位)	生存率 (%)
0	0	100
1	0	39
2	0	17
4	0	2
0	4	100
1	1	62
2	2	58
. 4	· 4	9

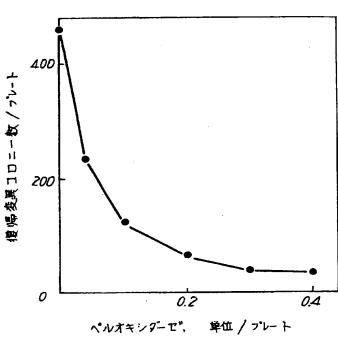
その結果、ペルオキシダーゼを配合したコーヒ で、本図において103以下のコロニー数は0 15 ーのCHL細胞に対する細胞毒性は低下した。例 えば、コーヒー濃度が2mg/mlでは、CHL細胞 の生存率は17%であるが、ペルオキシダーゼを2 単位/ 川添加したコーヒーでは58%と生存率のト 昇が確認された。

ペルオキシダーゼの種類による差は実験に用い た3種の間では顕著ではない。すなわち、インス タントコーヒー粉末15mgの突然変異原性を抑制す るためにはペルオキシダーゼ(セイヨウワサビ 製)で、0.3単位、グルタチオンペルオキシダー ゼによつて突然変異原性が著しく低減もしく 25 ゼ(ウシ赤血球製)で0.25単位ラクトベルオキシ ダーゼ(牛乳製)で0.5単位が必要であった。

> また、ペルオキシダーゼ処理して突然変異原件 や細胞毒性を低下・消失させたコーヒーは嗜好品 本来の味・香りは損なわれていない。

第1図a及び第1図bはそれぞれレギュラーコ ーヒー、市販インスタントコーヒーに対するペル オキシダーゼの突然変異原性不活性化作用を示す グラフである。ここでコーヒーはインスタントコ よつて一度不活性化した突然変異原性が再び 35 ーヒー15mg/プレートを使用し、ペルオキシダー ゼは15単位/ブレート添加してある。





# 第1図 b

